

トレーニング

<今回の学習内容>

第2回講義 使用ページ
問題4～9

問題編

問題 4 計算規則P/Lのフォーム**基礎**

<解答 P11>

— 5分 —

答案用紙に示すA株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の損益計算書の に
適当な区分名その他の事項を記入して、会社計算規則に準拠した損益計算書のフォームを完成させな
さい。

なお、単位は千円とする。

問題5 P/Lの各区分の表示科目

基礎
<解答P12>
— 10分 —

B株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書を作成しなさい。

【資料】 決算整理後残高試算表（一部）

（単位：千円）

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
⋮	⋮	⋮	⋮
売 上 原 価	420,000	売 上 高	860,000
販売費及び一般管理費	281,000	受 取 利 息	1,200
支 払 利 息	4,000	受 取 配 当 金	2,200
固定資産災害損失	5,000	固 定 資 産 売 却 益	1,000
法人税、住民税及び事業税	64,400	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮

問題 6 売上原価と販売費及び一般管理費の表示**基礎**

<解答 P13>

- 15分 -

C株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書（営業利益まで）を作成しなさい。

なお、売上原価の内訳と販売費及び一般管理費の明細について、(1)示す方法と(2)示さない方法のそれぞれで解答すること。

【資料1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	48,000	売上高	700,000
当期商品仕入高	398,000	期末商品たな卸高	46,800
販売費及び一般管理費	149,600		

【資料2】 参考事項

販売費及び一般管理費の明細は次のとおりである。

給料手当	90,000千円	役員報酬	10,000千円	旅費交通費	3,800千円
広告宣伝費	2,200千円	通信費	1,000千円	貸倒引当金繰入額	1,800千円
賞与引当金繰入額	18,400千円	退職給付費用	14,000千円	減価償却費	4,900千円
特許権償却	800千円	開発費償却	1,500千円	雑費	1,200千円

(注) 貸倒引当金繰入額は、すべて営業債権に係るものであり、販売費及び一般管理費に計上する。

問題 7 売上高と売上原価の表示**基礎**

<解答 P15>

- 8分 -

(問 1)

D株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書（売上総利益まで）を作成しなさい。なお、売上原価の内訳も示すこと。

【資料】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	9,600	期末商品たな卸高	8,800
当期商品仕入高	125,000	売上高	320,000
売上値引	1,200	仕入値引	800
売上戻り	1,800	仕入戻し	1,000
売上割戻	800	仕入割戻	600

(問 2)

E株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書（売上総利益まで）を作成しなさい。なお、売上原価の内訳も示すこと。

【資料 1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
売掛金	25,000	買掛金	15,000
⋮	⋮	⋮	⋮
期首商品たな卸高	9,600	期末商品たな卸高	8,800
当期商品仕入高	125,000	売上高	320,000

【資料 2】 参考事項

1 得意先に対する当期の売上について以下(1)及び(2)が生じており、得意先に対する掛代金の減額を行うこととなったが、当社の会計処理が未処理である。

(1) 売上値引 3,000千円

(2) 売上割戻 800千円

2 仕入先からの当期の仕入について以下(1)及び(2)が生じており、仕入先に対する掛代金の減額が行われることとなったが、当社の会計処理が未処理である。

(1) 仕入値引 800千円

(2) 仕入割戻 1,600千円

問題 8 経過勘定項目**基礎**

<解答 P17>

- ㊦ 20分 -

(問 1)

K株式会社の当期（X6年4月1日からX7年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表（必要部分のみ）を作成しなさい。

【資料 1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
支 払 利 息	2,650	受 取 利 息	1,500
支 払 保 険 料	2,000	受 取 地 代	960

【資料 2】 参考事項

- 1 支払利息には、このほかに当期分が300千円（利払日：X7年6月30日）ある。
- 2 支払保険料のうちには、翌期分1,000千円及び翌々期分500千円が含まれている。
- 3 受取利息には、このほかに当期分が150千円（利払日：X7年12月31日）ある。
- 4 受取地代のうちには、翌期分800千円が含まれている。

(問 2)

次に掲げる各ケースにおいて、利息に関して期末に I 社及び J 社が行うべき決算整理仕訳を答案用紙の所定の箇所に記入しなさい。なお、解答に当たっては、表示科目を用いること。

【ケース 1】

I 社（事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日）は、J 社（事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日）に対して次の条件で資金の貸付を行っている。

（貸付条件）

- (1) 貸付金額：30,000千円
- (2) 貸付期間：X6年11月1日からX9年10月31日
- (3) 利 率：年5%
- (4) 利 払 日：毎年10月31日の後払い

【ケース 2】

I 社（事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日）は、J 社（事業年度：X6年4月1日からX7年3月31日）に対して、10,000千円の資金の貸付（貸付期間：X6年10月1日からX7年9月30日）を行っている。なお、I 社は貸付時において、1年分の利息300千円を前受けしている。

（注）I 社及び J 社は、300千円全額を受取利息及び支払利息で処理している。

(問3)

H株式会社の当期(X6年4月1日からX7年3月31日)の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した損益計算書を作成しなさい。

【資料1】 残高試算表の一部

残高試算表の一部		(単位：千円)	
期首商品たな卸高	50,000	期末商品たな卸高	20,000
当期商品仕入高	420,000	売 上 高	993,000
給 料 手 当	199,000	受 取 利 息	3,400
広 告 宣 伝 費	6,000	受 取 配 当 金	2,600
通 信 費	2,300	雑 収 入	3,000
租 税 公 課	15,000		
事務用消耗品費	700		
減 価 償 却 費	19,500		
商 標 権 償 却	600		
開 発 費 償 却	4,500		
貸倒引当金繰入額	2,900		
退 職 給 付 費 用	1,000		
支 払 利 息	21,600		
雑 損 失	3,900		
法人税、住民税及び事業税	137,500		

【資料2】 参考事項

- 給料手当のうちには、役員退職慰労金3,000千円、役員報酬38,000千円が含まれている。
- 支払利息のうちには、次のものが含まれている。
 - 社債利息 6,300千円
 - 翌期に係る支払利息 360千円
- 雑収入のうちには、投資有価証券売却益2,500千円（特別利益に記載する。）が含まれている。
- 雑損失のうちには、固定資産売却損3,500千円が含まれている。
- 受取利息のうちには、有価証券利息1,000千円が含まれている。また、このほかに当期分の利息が240千円（利払日：X7年6月30日）あるが経過勘定処理が未済である。
- 残高試算表の売上高勘定からは、売上値引7,000千円が控除されている。
- 貸倒引当金繰入額は、営業債権に対するものである。

問題 9

まとめ（ミニテスト類題）

基礎

<解答 P24>

— 10分 —

C株式会社の当期（×31年4月1日から×32年3月31日）の次に示す資料により、会社計算規則に準拠した貸借対照表及び損益計算書の一部を作成しなさい。

〔資料1〕 残高試算表（一部）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
⋮	⋮	⋮	⋮
長 期 預 金	50,000	短 期 借 入 金	24,000
⋮	⋮	⋮	⋮
期 首 商 品 た な 卸 高	192,000	期 末 商 品 た な 卸 高	392,000
当 期 商 品 仕 入 高	1,460,000	売 上 高	2,605,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	843,000	受 取 利 息	3,600
売 上 値 引	25,000	投 資 不 動 産 賃 貸 料	6,600
支 払 利 息	16,400	固 定 資 産 売 却 益	3,000
固 定 資 産 災 害 損 失	15,000	⋮	⋮
法人税、住民税及び事業税	193,200	/	
⋮	⋮		

〔資料2〕 参考事項

- 1 残高試算表の投資不動産賃貸料6,600千円は、当期首に賃貸を開始した建物に対して受け取ったものである。契約期間は2年間で賃貸料を全額前受けしている。
- 2 残高試算表の長期預金50,000千円は、×31年10月1日に預け入れた定期預金である。利率は年0.5%、利払日は年1回9月末であり、経過利息125千円の処理が未了である。
- 3 残高試算表の短期借入金24,000千円は、×31年11月1日に借り入れたものであり、×32年10月31日に一括返済するものである。利率は年1.0%で、返済時に利息を支払うことになっているが、経過利息100千円の処理が未了である。

解答編

問題 4 計算規則P/Lのフォーム

損 益 計 算 書

A株式会社

自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日

(単位：千円)

摘 要		金 額	
I	売 上 高		× × ×
II	売 上 原 価		× × ×
	売 上 総 利 益		× × ×
III	販売費及び一般管理費		× × ×
	営 業 利 益		× × ×
IV	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息	× × ×	
	：	× × ×	× × ×
V	営 業 外 費 用		
	支 払 利 息	× × ×	
	：	× × ×	× × ×
	経 常 利 益		× × ×
VI	特 別 利 益		
	固 定 資 産 売 却 益	× × ×	
	：	× × ×	× × ×
VII	特 別 損 失		
	固 定 資 産 災 害 損 失	× × ×	
	：	× × ×	× × ×
	税 引 前 当 期 純 利 益		× × ×
	法人税、住民税及び事業税		× × ×
	当 期 純 利 益		× × ×

【論点確認】

- ・ タイトル等の記載
- ・ 各区分及び利益の名称

【学習上のアドバイス】

- ・ 今後の学習においては、ここで学習した各区分を前提として内容確認をしていくため、今のうちにしっかりと各区分の名称を押さえるようにしよう。

問題5 P/Lの各区分の表示科目

損 益 計 算 書		
B株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金	額
I 売 上 高		860,000
II 売 上 原 価		420,000
売 上 総 利 益		440,000
III 販売費及び一般管理費		281,000
営 業 利 益		159,000
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,200	
受 取 配 当 金	2,200	3,400
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,000	4,000
経 常 利 益		158,400
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,000	1,000
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 災 害 損 失	5,000	5,000
税 引 前 当 期 純 利 益		154,400
法人税、住民税及び事業税		64,400
当 期 純 利 益		90,000

【論点確認】

- ・ 各区分に記載される表示科目
- ・ 金額欄の使い方

【学習上のアドバイス】

- ・ 各区分の表示科目の内容については、個別論点で確認していくため、ここでは各区分に表示される表示科目にはどのようなものがあるのか、その概要を押さえよう。

問題6 売上原価と販売費及び一般管理費の表示

(1) 明細を示す方法

損 益 計 算 書		
C株式会社	自 X6 年 4 月 1 日 至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金	額
I 売 上 高		700,000
II 売 上 原 価		
1 期首商品たな卸高	48,000	
2 当期商品仕入高	398,000	
合 計	446,000	
3 期末商品たな卸高	46,800	399,200
売 上 総 利 益		300,800
III 販売費及び一般管理費		
給 料 手 当	90,000	
役 員 報 酬	10,000	
旅 費 交 通 費	3,800	
広 告 宣 伝 費	2,200	
通 信 費	1,000	
貸倒引当金繰入額	1,800	
賞与引当金繰入額	18,400	
退職給付費用	14,000	
減 価 償 却 費	4,900	
特 許 権 償 却	800	
開 発 費 償 却	1,500	
雑 費	1,200	149,600
営 業 利 益		151,200

(2) 明細を示さない方法

損 益 計 算 書		
C株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		700,000
II 売 上 原 価		399,200
売 上 総 利 益		300,800
III 販売費及び一般管理費		149,600
営 業 利 益		151,200

【論点確認】

- ・ 売上原価、販売費及び一般管理費の表示方法

【学習上のアドバイス】

- ・ 売上原価、販売費及び一般管理費の表示方法には、内訳や明細を示す方法と内訳や明細を示さない方法の2つがある。どちらの方法を採用して作成するのは、問題文や答案用紙の指示に従うこととなるため、その指示をしっかりと把握するようにしよう。

問題 7 売上高と売上原価の表示

(問 1)

損 益 計 算 書		
D株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		316,200
II 売 上 原 価		
1 期 首 商 品 た な 卸 高	9,600	
2 当 期 商 品 仕 入 高	122,600	
合 計	132,200	
3 期 末 商 品 た な 卸 高	8,800	123,400
売 上 総 利 益		192,800

【解答への道】(単位：千円)

1 売上高

T/B 売上高 320,000－T/B 売上値引 1,200－T/B 売上戻り 1,800－T/B 売上割戻 800

＝P/L 売上高 316,200

2 当期商品仕入高

T/B 当期商品仕入高 125,000－T/B 仕入値引 800－T/B 仕入戻し 1,000－T/B 仕入割戻 600

＝P/L 当期商品仕入高 122,600

※ 今回の問題は、残高試算表に仕入値引や売上値引等の勘定が計上されていたため、当期商品仕入高の金額や売上高の金額が総仕入高及び総売上高であることがわかる。P/L に当期商品仕入高や売上高として計上するのは、純仕入高及び純売上高であるため、値引、返品、割戻を控除する必要があるのである。

(問2)

損 益 計 算 書		
E株式会社	自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	(単位：千円)
摘 要	金 額	
I 売 上 高		316,200
II 売 上 原 価		
1 期首商品たな卸高	9,600	
2 当期商品仕入高	122,600	
合 計	132,200	
3 期末商品たな卸高	8,800	123,400
売 上 総 利 益		192,800

【解答への道】(単位：千円)

1 売上高

(売 上 高)*	3,800	(売 掛 金)	3,800
----------	-------	---------	-------

* 売上値引 3,000 + 売上割戻 800 = 3,800

※ T/B 売上高 320,000 - 売上値引 3,000 - 売上割戻 800 = P/L 売上高 316,200

2 当期商品仕入高

(買 掛 金)	2,400	(当 期 商 品 仕 入 高)*	2,400
---------	-------	------------------	-------

* 仕入値引き 800 + 仕入割戻 1,600 = 2,400

※ T/B 当期商品仕入高 125,000 - 仕入値引 800 - 仕入割戻 1,600 = P/L 当期商品仕入高 122,600

【論点確認】

・ P/L に計上すべき売上高・当期商品仕入高の金額（純売上高、純仕入高で表示）
--

問題 8 経過勘定項目

(問 1)

K株式会社		貸 借 対 照 表		(単位：千円)	
		X7 年 3 月 31 日			
科 目	金 額	科 目	金 額		
資 産 の 部		負 債 の 部			
I 流 動 資 産	(×××)	I 流 動 負 債	(×××)		
⋮	⋮	⋮	⋮		
前 払 費 用	1,000	未 払 費 用	300		
未 収 収 益	150	前 受 収 益	800		
⋮	⋮	⋮	⋮		
II 固 定 資 産	(×××)				
⋮	⋮				
3 投資その他の資産	(×××)				
⋮	⋮				
長 期 前 払 費 用	500				
⋮	⋮				

【解答への道】(仕訳の単位：千円)

1 支払利息

(支 払 利 息)	300	(未 払 費 用)	300
		<流 動 負 債>	

2 支払保険料

(前 払 費 用)*	1,000	(支 払 保 険 料)	1,500
<流 動 資 産>			
(長 期 前 払 費 用)*	500		
<投資その他の資産>			

* 経過勘定項目のうち前払費用は、1年基準を適用して流動・固定の分類を行う。

3 受取利息

(未 収 収 益) ＜流 動 資 産＞	150	(受 取 利 息)	150
------------------------	-----	-----------	-----

4 受取地代

(受 取 地 代)	800	(前 受 収 益) ＜流 動 負 債＞	800
-----------	-----	------------------------	-----

(問2)

【ケース1】

1 I社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
未 収 収 益	625	受 取 利 息	625

2 J社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
支 払 利 息	625	未 払 費 用	625

【ケース2】

1 I社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
受 取 利 息	150	前 受 収 益	150

2 J社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額
前 払 費 用	150	支 払 利 息	150

【解答への道】

【ケース 1】

1 I 社側（貸付側）

$30,000 \text{ 千円} \times 5\% \times \frac{5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 625 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき受取利息を計上すると同時に未収収益を計上する。

2 J 社側（借入側）

$30,000 \text{ 千円} \times 5\% \times \frac{5 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 625 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき支払利息を計上すると同時に未払費用を計上する。

【ケース 2】

1 I 社側（貸付側）

$300 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 150 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき受取利息は 150 千円であるため残額（300 千円－150 千円＝150 千円）は次期以降に繰り越すために前受収益として処理

2 J 社側（借入側）

$300 \text{ 千円} \times \frac{6 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 150 \text{ 千円}$ → 当期分として計上すべき支払利息は 150 千円であるため残額（300 千円－150 千円＝150 千円）は次期以降に繰り越すために前払費用として処理

【論点確認】

- ・ 経過勘定項目の B/S 表示

【学習上のアドバイス】

- ・ 経過勘定項目について、勘定科目では具体的な科目（未払保険料等）を使用しているが、表示科目については一括して表示（未払費用等）することになるので注意しよう。

(問3)

損 益 計 算 書			
H株式会社		自 X6 年 4 月 1 日至 X7 年 3 月 31 日	
		(単位：千円)	
摘 要	金	額	
I 売 上 高		993,000	
II 売 上 原 価			
1 期首商品たな卸高	50,000		
2 当期商品仕入高	420,000		
合 計	470,000		
3 期末商品たな卸高	20,000	450,000	
売 上 総 利 益		543,000	
III 販売費及び一般管理費			
給 料 手 当	158,000		
役 員 報 酬	38,000		
広 告 宣 伝 費	6,000		
通 信 費	2,300		
租 税 公 課	15,000		
事 務 用 消 耗 品 費	700		
減 価 償 却 費	19,500		
商 標 権 償 却	600		
開 発 費 償 却	4,500		
貸倒引当金繰入額	2,900		
退 職 給 付 費 用	1,000	248,500	
営 業 利 益		294,500	
IV 営 業 外 収 益			
受 取 利 息	2,640		
有 価 証 券 利 息	1,000		
受 取 配 当 金	2,600		
雑 収 入	500	6,740	
V 営 業 外 費 用			
支 払 利 息	14,940		
社 債 利 息	6,300		
雑 損 失	400	21,640	
経 常 利 益		279,600	
VI 特 別 利 益			
投資有価証券売却益	2,500	2,500	
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損	3,500		
役 員 退 職 慰 労 金	3,000	6,500	
税引前当期純利益		275,600	
法人税、住民税及び事業税		137,500	
当 期 純 利 益		138,100	

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

1 給料手当

(役員報酬) ＜販売費及び一般管理費＞	38,000	(給料手当)	41,000
(役員退職慰労金) ＜特別損失＞	3,000		

2 支払利息

(1) 社債利息

(社債利息) ＜営業外費用＞	6,300	(支払利息)	6,300
-------------------	-------	--------	-------

(2) 利息の繰延計上

(前払費用) ＜流動資産＞	360	(支払利息)	360
------------------	-----	--------	-----

3 雑収入

(雑収入)	2,500	(投資有価証券売却益) ＜特別利益＞	2,500
-------	-------	-----------------------	-------

4 雑損失

(固定資産売却損) ＜特別損失＞	3,500	(雑損失)	3,500
---------------------	-------	-------	-------

5 受取利息

(1) 有価証券利息

(受取利息)	1,000	(有価証券利息) ＜営業外収益＞	1,000
--------	-------	---------------------	-------

(2) 利息の見越計上

(未収収益) ＜流動資産＞	240	(受取利息)	240
------------------	-----	--------	-----

6 売上

売上値引は、売上高から控除する。

7 貸倒引当金繰入額

営業債権（受取手形、売掛金等）に対する繰入額は、販売費及び一般管理費に表示する。

【論点確認】

- ・ 各区分及び利益の名称
- ・ 金額欄の使い方
- ・ P/L に計上すべき売上高・当期商品仕入高の金額（純売上高、純仕入高で表示）
- ・ 各区分に記載される表示科目

【学習上のアドバイス】

- ・ 各区分の表示科目の内容については、個別論点で確認していくため、ここでは各区分に表示される表示科目にはどのようなものがあるのか、その概要を押さえよう。
- ・ なお、ここでも集計を効率良く行うための一つの手段である計算表の作成について、次のページに示しておくので参考にすると良いであろう。

◆参考 P/L計算表の作成手順

借方を①売上原価（売原）、②販売費及び一般管理費（販管）、③営業外費用（外費）、④特別損失（特損）の4つに、貸方を①売上高（売上）、②営業外収益（外収）、③特別利益（特利）、④その他（その他）の4つに区切るほかは、B/S計算表と同じに考えればよい。

具体的に本間を使ってP/L計算表を作成してみよう。

P/L 計 算 表

(売 原)		(売 上)	
期 首	50,000		993,000
当 仕	420,000		
期 末	20,000		
(販 管)		(外 収)	
給 料	199,000－41,000	受 利	3,400－1,000＋240
役 報	38,000	有 利	1,000
広 宣	6,000	受 配	2,600
通 信	2,300	雑 収	3,000－2,500
租 公	15,000	(特 利)	
事消費	700	投有売	2,500
減 価	19,500		
商標償	600		
開発償	4,500		
貸引繰	2,900		
退 費	1,000		
(外 費)		(その他)	
支 利	21,600－6,300－360	法住事	137,500
社 利	6,300		
雑 損	3,900－3,500		
(特 損)			
固売損	3,500		
役 退	3,000		

なお、P/L計算表内の太字（ゴシック）部分は残高試算表の内容を示し、細字部分はその後の調整を示す。

問題9 まとめ（ミニテスト類題）

貸 借 対 照 表

C株式会社

×32年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(×××)	I 流 動 負 債	(×××)
：	：	短 期 借 入 金	24,000
未 収 収 益	125	未 払 費 用	100
：	：	前 受 収 益	3,300
II 固 定 資 産	(×××)	：	：
：	：	：	：
3 投資その他の資産	(×××)	：	：
：	：	：	：
長 期 預 金	50,000	：	：

損 益 計 算 書

C株式会社

自×31年4月1日 至×32年3月31日

(単位：千円)

摘 要	金 額	
I 売 上 高		2,580,000
II 売 上 原 価		1,260,000
売 上 総 利 益		1,320,000
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		843,000
営 業 利 益		477,000
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,725	
投 資 不 動 産 賃 貸 料	3,300	7,025
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,500	16,500
経 常 利 益		467,525
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3,000	3,000
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 災 害 損 失	15,000	15,000
税 引 前 当 期 純 利 益		455,525
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		193,200
当 期 純 利 益		262,325

【解答への道】（仕訳の単位：千円）

1 損益計算書のタイトル等の記載について

損益計算書には会計期間を付す。

2 金額欄について

金額欄の使い方は以下のとおりである。

各科目の金額…左側の欄に記載

各区分の金額（合計額）…右側の欄に記載

利益の金額…右側の欄に記載

税引前当期純利益より下…原則右側の欄に記載

3 売上値引の修正

(売	上	高)	25,000	(売	上	値	引)	*	25,000
----	---	----	--------	----	---	---	----	---	--------

* 売上値引は、売上高の控除項目として取り扱う。

4 売上原価

期首商品たな卸高 192,000 千円＋当期商品仕入高 1,460,000 千円－期末商品たな卸高 392,000 千円
＝1,260,000 千円

5 投資不動産賃貸料

(投資不動産賃貸料)	3,300	(前	受	収	益)	*	3,300
------------	-------	----	---	---	----	---	-------

* 6,600 千円÷2年＝3,300 千円

2年分の賃貸料を受け取っているため、翌期に計上すべき賃貸料を前受収益に振り替える。

6 受取利息

(未	収	収	益)	*	125	(受	取	利	息)	*	125
----	---	---	----	---	-----	----	---	---	----	---	-----

* 当期分として計上すべき受取利息を計上すると同時に未収収益を計上する。

7 支払利息

(支	払	利	息)	100	(未	払	費	用)	*	100
----	---	---	----	-----	----	---	---	----	---	-----

* 当期分として計上すべき支払利息を計上すると同時に未払費用を計上する。

トレーニング・シート

問題 4

損 益 計 算 書

A株式会社

(単位：千円)

摘 要		金	額
I			× × ×
II			× × ×
			× × ×
III			× × ×
			× × ×
IV			× × ×
	受 取 利 息	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
V			
	支 払 利 息	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
			× × ×
VI			
	固 定 資 産 売 却 益	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
VII			
	固 定 資 産 災 害 損 失	× × ×	
	⋮	× × ×	× × ×
			× × ×
	法人税、住民税及び事業税		× × ×
			× × ×

問題 5

B株式会社		損 益 計 算 書		(単位：千円)
		自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日		
摘 要		金 額		
I	売 上 高			
II	売 上 原 価			
	売 上 総 利 益			
III	販売費及び一般管理費			
	営 業 利 益			
IV	営 業 外 収 益			
V	営 業 外 費 用			
	経 常 利 益			
VI	特 別 利 益			
VII	特 別 損 失			
	税引前当期純利益			
	当 期 純 利 益			

問題 6

(1) 明細を示す方法

C株式会社		損 益 計 算 書 自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日		(単位：千円)
摘 要	金 額			
I 売 上 高				
II 売 上 原 価				
1				
2				
合 計				
3				
売 上 総 利 益				
III 販売費及び一般管理費				
給 料 手 当				
役 員 報 酬				
旅 費 交 通 費				
広 告 宣 伝 費				
通 信 費				
貸倒引当金繰入額				
賞与引当金繰入額				
退 職 給 付 費 用				
減 価 償 却 費				
特 許 権 償 却				
開 発 費 償 却				
雑 費				
営 業 利 益				

(2) 明細を示さない方法

C株式会社		損 益 計 算 書 自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日		(単位：千円)
摘 要	金 額			
I 売 上 高				
II 売 上 原 価				
売 上 総 利 益				
III 販売費及び一般管理費				
営 業 利 益				

問題 7

(問 1)

D株式会社		損 益 計 算 書 自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日		(単位：千円)
摘 要	金 額			
I 売 上 高				
II 売 上 原 価				
1 期首商品たな卸高				
2 当期商品仕入高				
合 計				
3 期末商品たな卸高		8,800		
売 上 総 利 益				

(問 2)

E株式会社		損 益 計 算 書 自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日		(単位：千円)
摘 要	金 額			
I 売 上 高				
II 売 上 原 価				
1 期首商品たな卸高				
2 当期商品仕入高				
合 計				
3 期末商品たな卸高		8,800		
売 上 総 利 益				

問題 8

(問1)

K株式会社		貸借対照表		X7年3月31日		(単位：千円)	
科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
I 流 動 資 産		(×××)		I 流 動 負 債		(×××)	
⋮		⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮		⋮	
II 固 定 資 産		(×××)		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮		⋮	
3 投資その他の資産		(×××)		⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮		⋮	
				⋮		⋮	
⋮		⋮		⋮		⋮	

(問2)

〔ケース1〕

1 I社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

2 J社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

〔ケース2〕

1 I社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

2 J社が行うべき仕訳

(単位：千円)

借 方 科 目	借 方 金 額	貸 方 科 目	貸 方 金 額

(問3)

損 益 計 算 書		H株式会社	
自X6年 4 月 1 日至X7年 3 月31日		(単位：千円)	
摘 要	金 額		
I 売 上 高			
II 売 上 原 価			
1 期 首 商 品 た な 卸 高			
2 当 期 商 品 仕 入 高			
合 計			
3 期 末 商 品 た な 卸 高			
売 上 総 利 益			
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
給 料 手 当			
広 告 宣 伝 費	6,000		
通 信 費	2,300		
租 税 公 課	15,000		
事 務 用 消 耗 品 費	700		
減 価 償 却 費	19,500		
商 標 権 償 却	600		
開 発 費 償 却	4,500		
退 職 給 付 費 用	1,000		
営 業 利 益			
IV 営 業 外 収 益			
雑 収 入			
V 営 業 外 費 用			
雑 損 失			
経 常 利 益			
VI 特 別 利 益			
VII 特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 損			
役 員 退 職 慰 労 金			
税 引 前 当 期 純 利 益			
当 期 純 利 益			

問題 9

貸 借 対 照 表

C株式会社

×32年 3 月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(×××)	I 流 動 負 債	(×××)
：	：	短 期 借 入 金	24,000
：	：		
：	：		
II 固 定 資 産	(×××)	：	：
：	：	：	：
3 投 資 其 他 の 資 産	(×××)	：	：
：	：	：	：
長 期 預 金	50,000	：	：

損 益 計 算 書

C株式会社

(単位：千円)

摘 要	金 額	金 額
I		
II 売 上 原 価		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 利 益		
IV		
受 取 利 息		
投 資 不 動 産 賃 貸 料		
V 営 業 外 費 用		
経 常 利 益		
VI		
固 定 資 産 売 却 益		
VII		
固 定 資 産 災 害 損 失		
税 引 前 当 期 純 利 益		
当 期 純 利 益		